

消 防 統 計 資 料
(平 成 2 4 年 版)



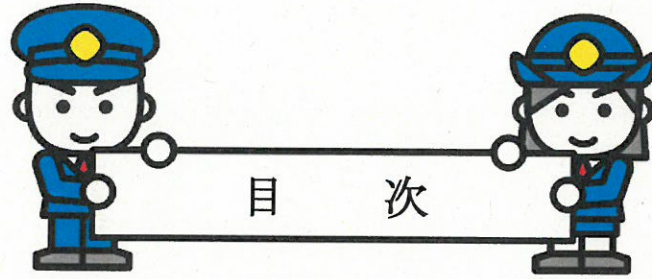
Niihama City Fire Department

新居浜市消防本部

〒792-0025 新居浜市一宮町一丁目5番1号

TEL0897(34)0119 FAX0897(34)1189

<http://www.city.niihama.lg.jp/>



火 災

1.	火災概況	1
2.	火災種別	2
3.	建物用途別件数	2
4.	月別火災件数	3
5.	時間帯別火災件数	3
6.	地区別火災件数	4
7.	月別原因別火災件数	5
8.	死傷者の状況	6
9.	初期消火器具等の使用状況	6
10.	過去10年間の火災概況	7
11.	住宅防火対策	8

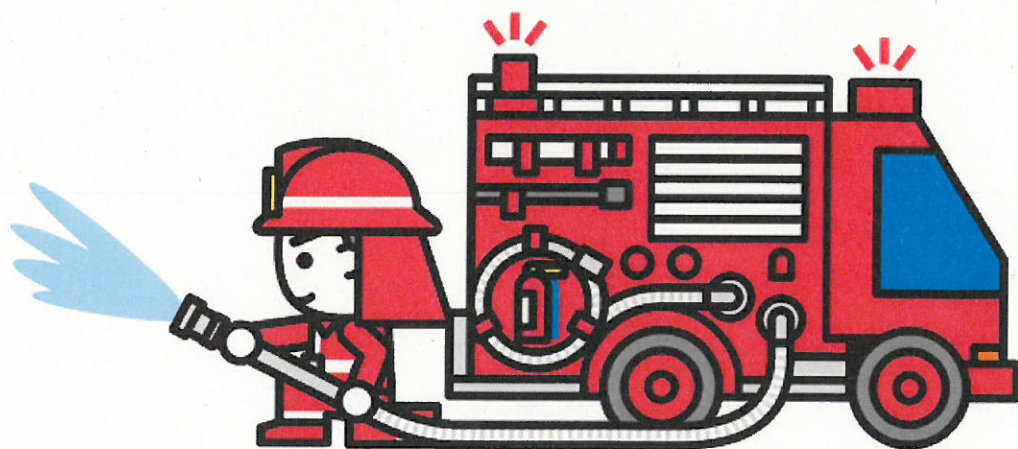
救 急

1.	救急活動状況	9～13
2.	高齢化の進展	14
3.	救急隊員の行った応急処置状況	14、15
4.	高速自動車道における救急活動状況	15
5.	応急手当普及啓発活動	16
6.	展望	16

救 助

1.	救助業務概要	17
2.	救助業務活動状況	17
3.	今後の課題	18
4.	救助統計	19、20

火災
F i r e



火 災 概 況

- 1 火災概況
- 2 火災種別
- 3 建物用途別件数
- 4 月別火災件数
- 5 時間帯別火災件数
- 6 地区別火災件数
- 7 月別原因別火災件数
- 8 死傷者の状況
- 9 初期消火器具等の使用状況
- 10 過去10年間の火災概況
- 11 住宅防火対策

1. 火災概況

平成24年中の新居浜市における火災件数は38件で、前年と比較すると6件増加しています。これは約10日に1件の割合で火災が発生したことになります。

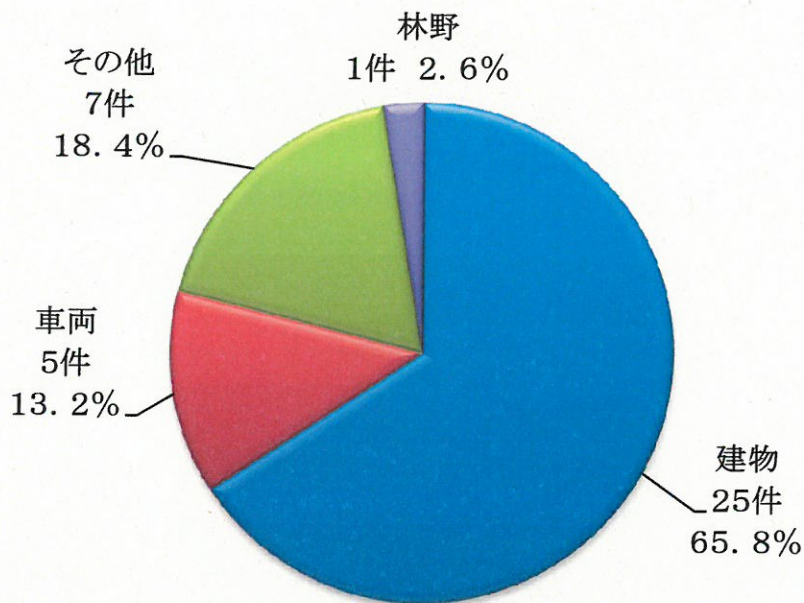
火災による死者は1人（前年2人）、負傷者3人（前年5人）、建物焼損棟数35棟（前年39棟）、建物焼損床面積1,189㎡（前年1,277㎡）となっています。また、火災による損害額は7,617万9千円で、前年と比較すると1,058万4千円減少しています。

区 分		単 位	平成24年	平成23年	増 減
出火件数	出 火 件 数	件	38	32	6
	建 物	〃	25	20	5
	林 野	〃	1	0	1
	車 両	〃	5	4	1
	船 舶	〃	0	0	0
	そ の 他	〃	7	8	▲ 1
損害額	合 計	千 円	76,179	65,595	10,584
	建 物	〃	74,487	63,225	11,262
	林 野	〃	88	0	88
	車 両	〃	1,529	1,970	▲ 441
	船 舶	〃	0	0	0
	そ の 他	〃	75	400	▲ 325
焼損棟数	合 計	棟	35	39	▲ 4
	全 焼	〃	5	13	▲ 8
	半 焼	〃	3	1	2
	部 分 焼	〃	10	9	1
	ぼ や	〃	17	16	1
焼損面積	建物焼損床面積	㎡	1,189	1,277	▲ 88
	建物焼損表面積	〃	30	99	▲ 69
	林野焼損面積	a	200	0	200
死傷者	死 者	人	1	2	▲ 1
	30 日 死 者	〃	0	0	0
	負 傷 者	〃	3	5	▲ 2
り 災	世 帯 数	世 帯	16	23	▲ 7
	人 員	人	44	47	▲ 3
出 火 率			3.04	2.55	▲ 0.15

※出火率とは、人口1万人当りの出火件数をいう。▲は、減少を示す。

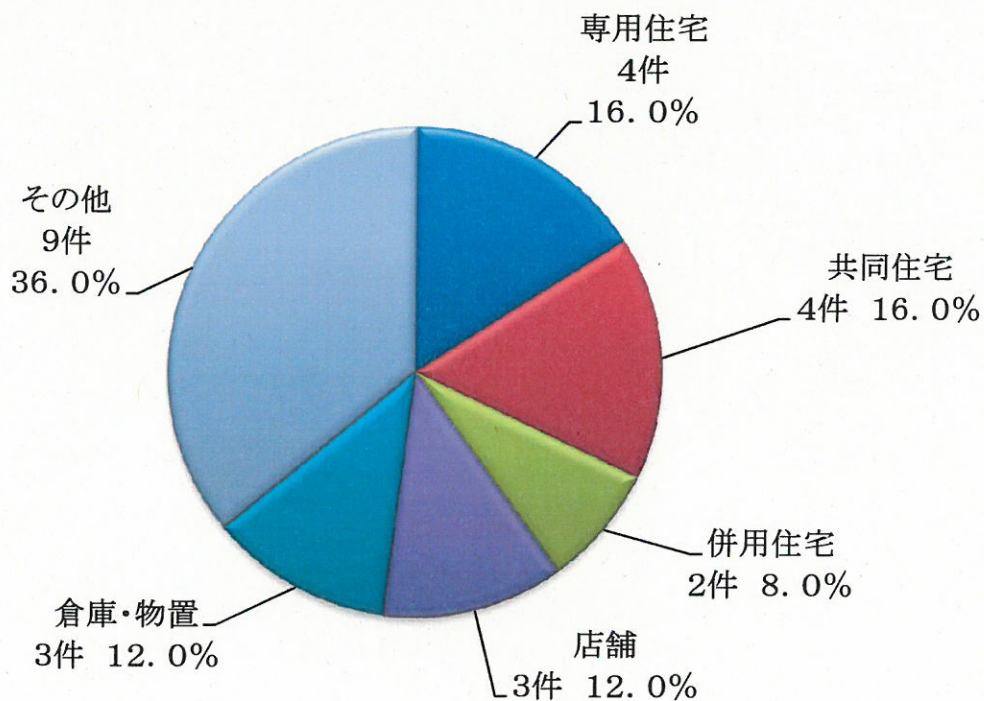
2. 火災種別

火災種別ごとの件数をみると、建物火災が25件で全火災の65.8%を占めており、次いでその他火災7件(18.4%)、車両火災が5件(13.2%)、林野火災が1件(2.6%)となっています。



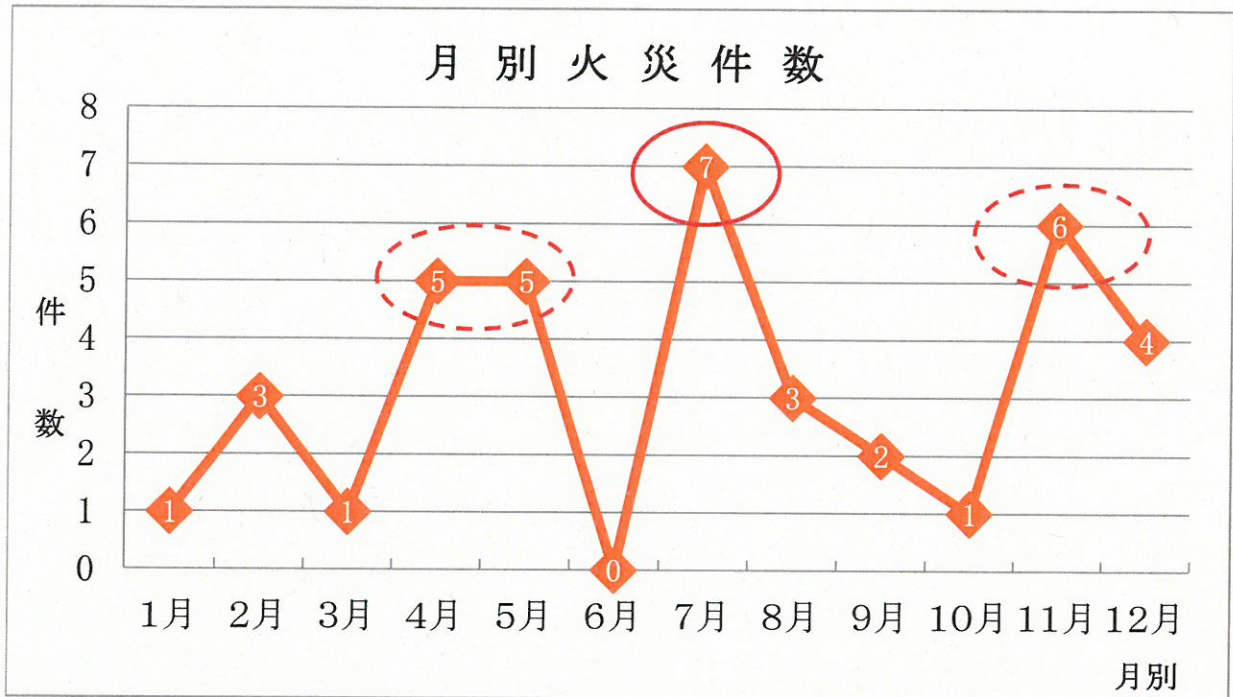
3. 建物用途別件数

建物火災を用途別にみると、住宅(共同住宅、併用住宅を含む)の火災が10件と最も多く、建物火災の40%を占めています。



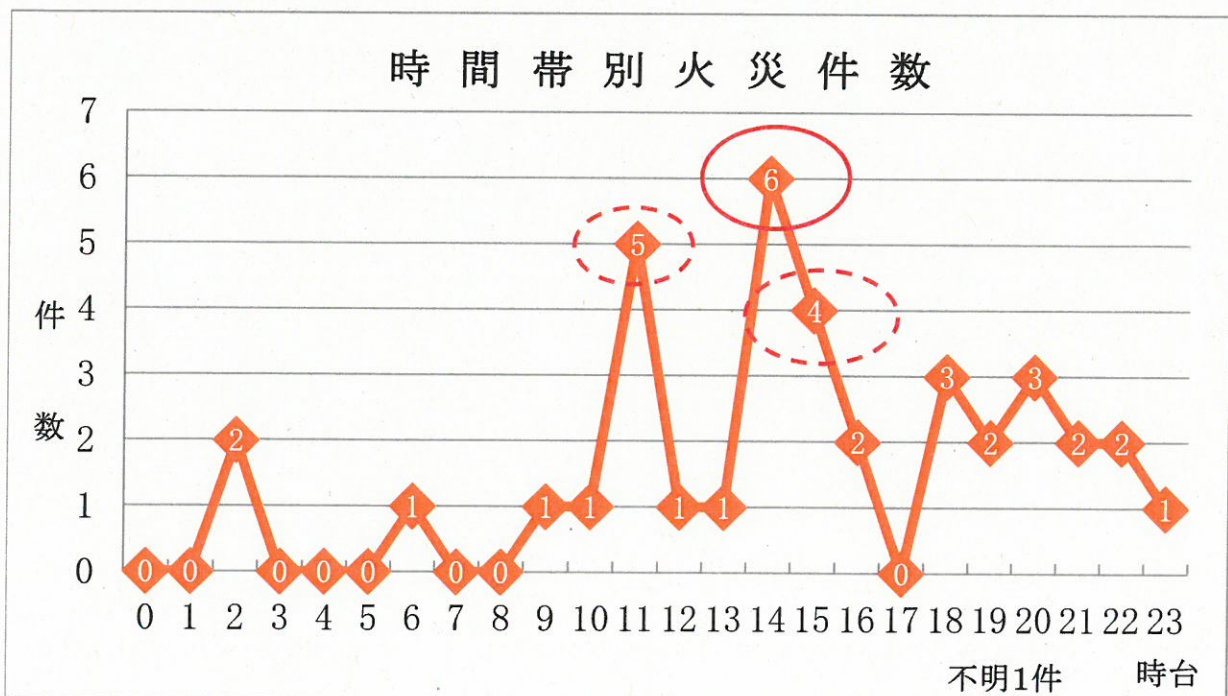
4. 月別火災件数

火災件数を月別にみると、7月（7件）が最も多く、次いで11月（6件）、4月、5月（各5件）となっています。



5. 時間帯別火災件数

火災件数を時間帯別にみると、14時台（6件）がもっとも多く、次いで、11時台（5件）、15時台（4件）となっています。



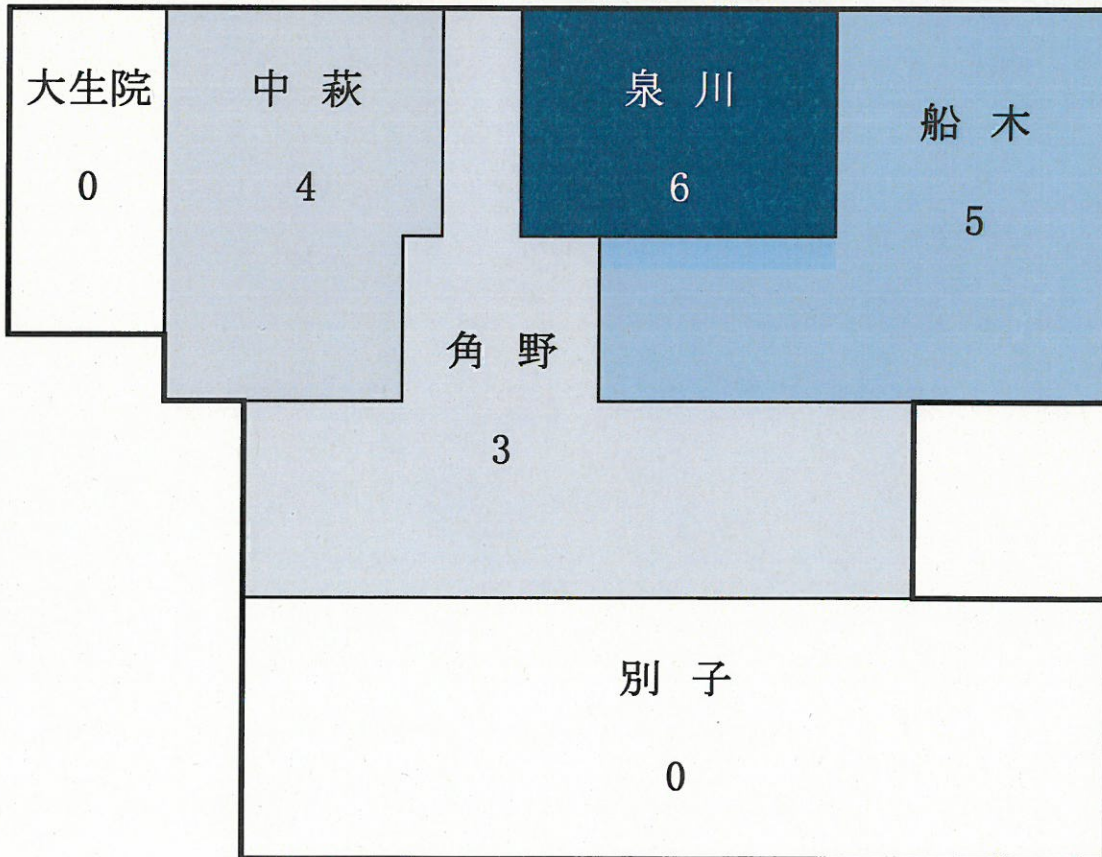
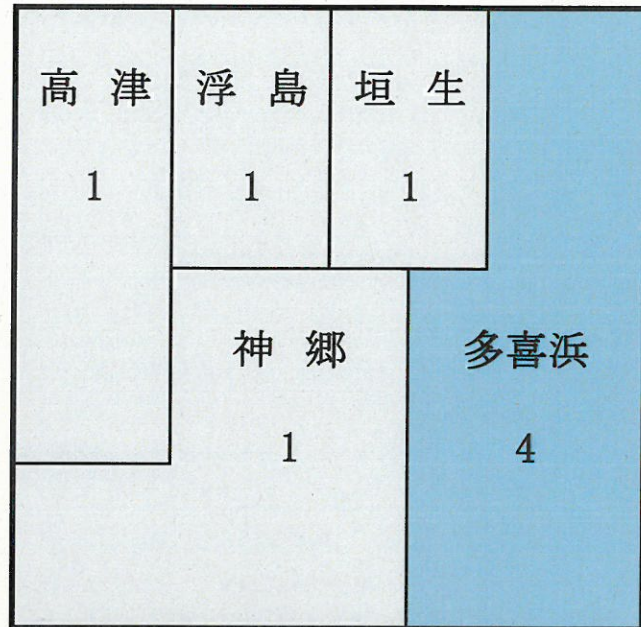
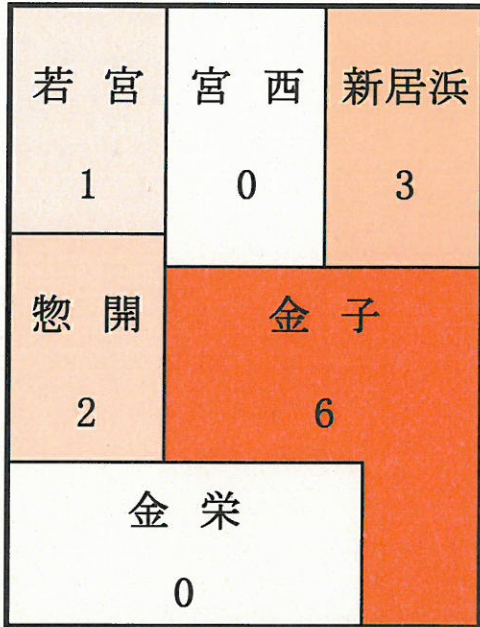
6. 地区別火災件数

校区単位での火災発生件数です。

- ・川西地区：12件
- ・川東地区：8件
- ・上部地区：18件

大島

0



7. 月別原因別火災件数

全火災38件を出火原因別にみると、「こんろ」6件、次いで「たばこ」、「たき火」各5件となっています。

また、「放火」、「放火の疑い」による火災は3件で、全体の8%を占めています。

月別 原因別		計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
			発生件数	38	1	3	1	5	5	0	7	3	2	1
こんろ	天ぷら油	3					1			1				1
	その他	3				1	2							
たばこ	5		1		2			1	1					
たき火	5				1	1					1	1	1	
溶断機の火花	2	1									1			
火遊び	2								1				1	
放火	2												1	1
ストーブ	2			1										1
放火の疑い	1												1	
排気管 (マフラー)	1								1					
ボイラー	1									1				
電気機器	1												1	
その他	2		1											1
不明	8		1		1	1			4				1	

8. 死傷者の状況

(1) 死者の発生状況

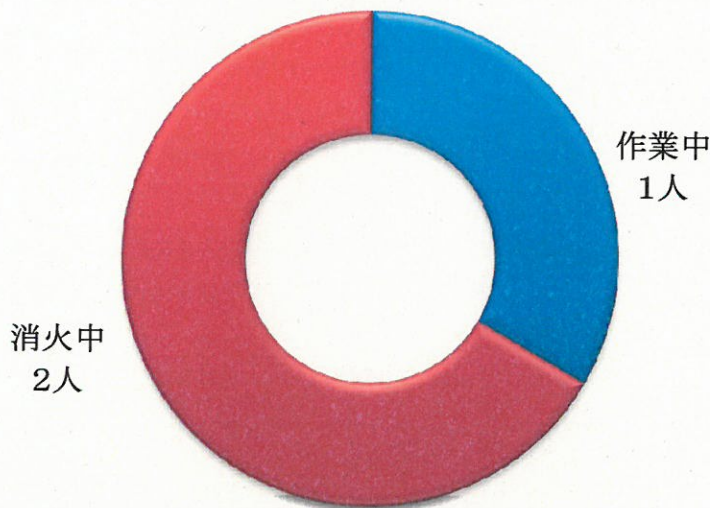
火災による死者は1人で前年（2人）と比較すると1人減少しています。

(2) 負傷者の発生状況

火災による負傷者は3人で前年（5人）と比較すると2人減少しています。

(3) 受傷時の状況

受傷時の状況は作業中1人、消火中2人となっています。



9. 初期消火器具等の使用状況

初期消火器具等の使用状況をみると、初期消火が実施されたのは28件で、そのうち20件が初期消火に成功し火災鎮圧に効果がありました。

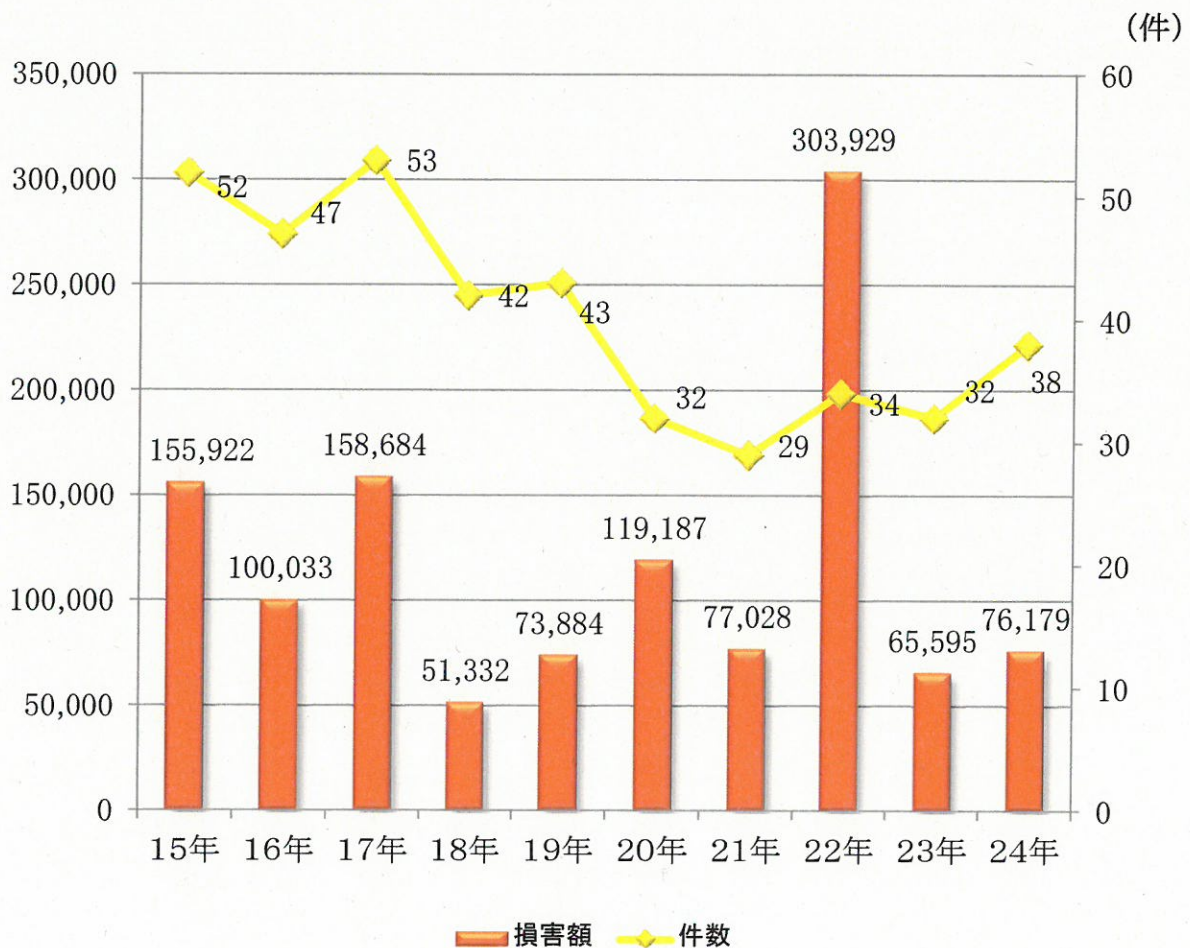
また、使用された初期消火器具等をみると、水道、浴槽等の水を使用したのが16件で最も多く、次いで、粉末消火器を使用したのが9件となっています。

火災件数	38
初期消火実施（構成比）	28（73.7%）
初期消火なし（構成比）	10（26.3%）

消火方法	実施件数	有効件数（有効率）
粉末消火器	9	5（55.6%）
水道、浴槽等の水をかけた	16	13（81.3%）
寝具、衣類等をかけた	2	1（50%）
粉末消火設備	0	
その他	1	1（100%）
合計	28	20（71.4%）

10. 過去10年間の火災概況

区分 年別	件数 (件)	損害額 (千円)	負傷者 (人)	死者 (人)	出火原因 ワースト1 (件数)
平成15年	52	155,922	8	3	こんろ (10)
平成16年	47	100,033	12	1	こんろ、放火 (6)
平成17年	53	158,684	10	3	こんろ (8)
平成18年	42	51,332	5	4	こんろ (11)
平成19年	43	73,884	4	5	こんろ (7)
平成20年	32	119,187	6	5	こんろ (6)
平成21年	29	77,028	4	1	こんろ、たばこ (5)
平成22年	34	303,929	6	3	たばこ (8)
平成23年	32	65,595	5	2	たばこ (4)
平成24年	38	76,179	3	1	こんろ (6)



11. 住宅防火対策

平成24年中に新居浜市で発生した火災38件のうち、住宅（共同住宅、併用住宅含む）火災の件数は10件であり、全火災の約26%を占めています。

全国統計（平成23年中）によると、放火を除いた住宅火災の件数（1万3,673件）は、建物火災の件数（2万6,795件）の約56%、また、放火自殺者等を除く住宅火災による死者数（1,070人）は、建物火災による死者数（1,339人）の約80%となっており、過去10年間以上この傾向で推移しています。

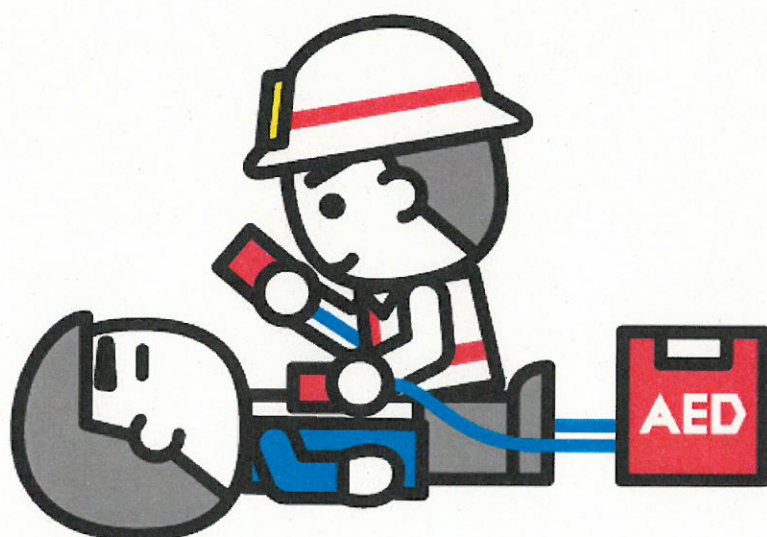
また、住宅火災による死者（放火自殺者を除く。）の60%以上が65歳以上の高齢者となっています。

こうした状況から平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が新築住宅は平成18年6月1日から、既存住宅は平成23年6月1日から施行され、すべての住宅において義務化されました。

今後は、未だに設置していない世帯への設置促進、既に設置している世帯への維持管理を周知し、住宅用火災警報器の設置を定着させるため、消防本部、消防署、消防団、婦人防火クラブ、自主防災組織等と連携した取組を継続し展開することが重要です。

救 急

Emergency



救 急 概 況

- 1 救急活動状況
- 2 高齢化の進展
- 3 救急隊員の行った応急処置状況
- 4 高速自動車道における救急活動状況
- 5 応急手当普及啓発活動
- 6 展望

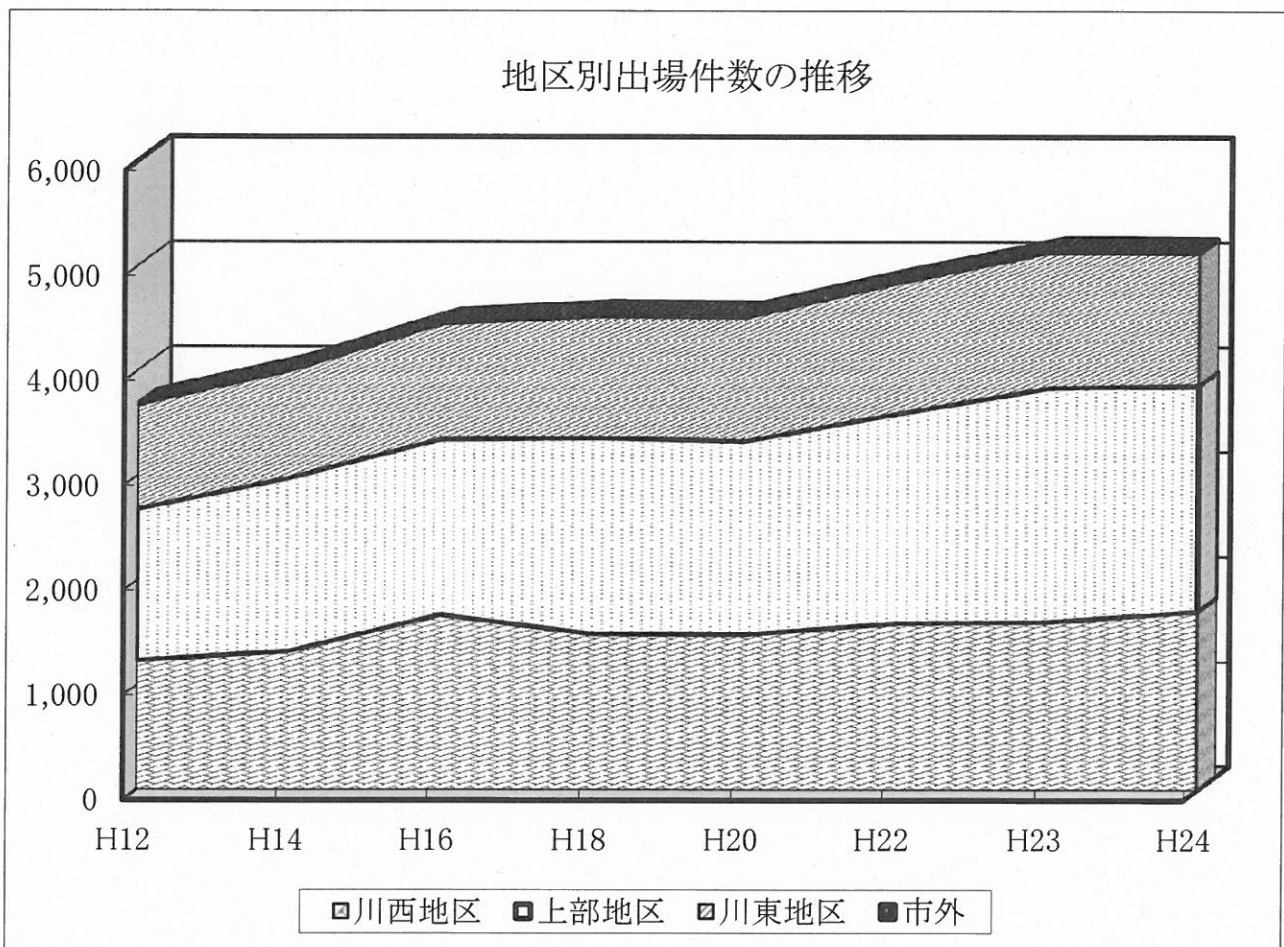
1 救急活動状況

(1) 地区別救急出場件数の推移

平成24年中における救急業務の実施状況をみると、出場件数5,124件、搬送人員4,775人となり、一日平均1.4件の割合で救急隊が出場し、市民26人に1人が搬送されたこととなります。

平成14年に4,000件を突破し、その後も増加し、平成23年では5,000件の大台を超え過去最高の数字となりました。

平成24年も5,000件を超え、今後も高齢化等社会情勢の変化に伴い増加が予想される救急件数に対し、出場体制への対応策が求められます。



	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成22年	平成23年	平成24年
川西地区	1,234	1,324	1,671	1,490	1,485	1,596	1,607	1,709
上部地区	1,442	1,651	1,670	1,867	1,841	1,995	2,228	2,151
川東地区	999	1,027	1,107	1,161	1,184	1,247	1,299	1,262
市外	5	6	2	6	6	4	2	2
合計	3,680	4,008	4,450	4,524	4,516	4,842	5,136	5,124

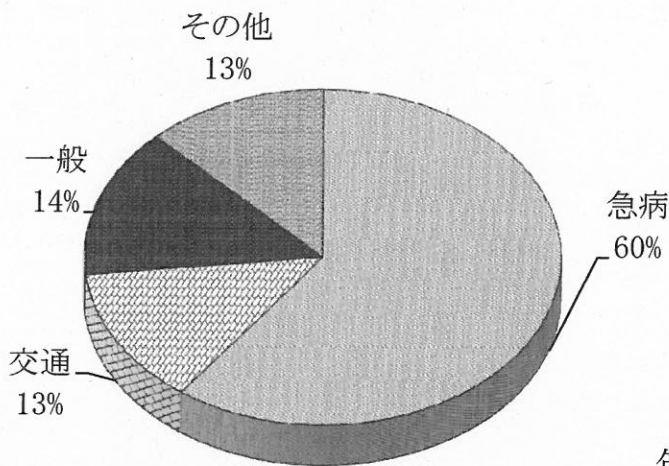
(2) 事故種別・年齢区分別搬送人員の状況

搬送人員を事故種別ごとにみると、急病が2,867人(60%)、交通事故が629人(13%)、一般負傷が686人(14%)の順となっています。

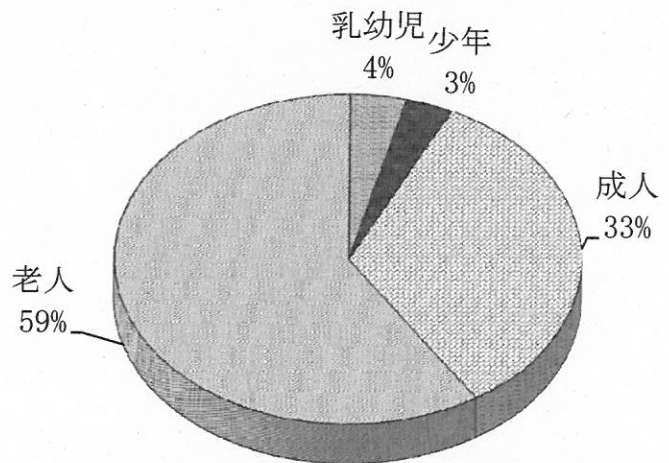
救急出場においては、急病の占める割合が依然として高いことが伺えます。

年齢区分別では老人・成人及び乳幼児の急病、少年の急病・交通事故の割合が高いことが特徴的です。

事故種別搬送人員



年齢区分別搬送人員



事故種別・年齢区分別搬送人員

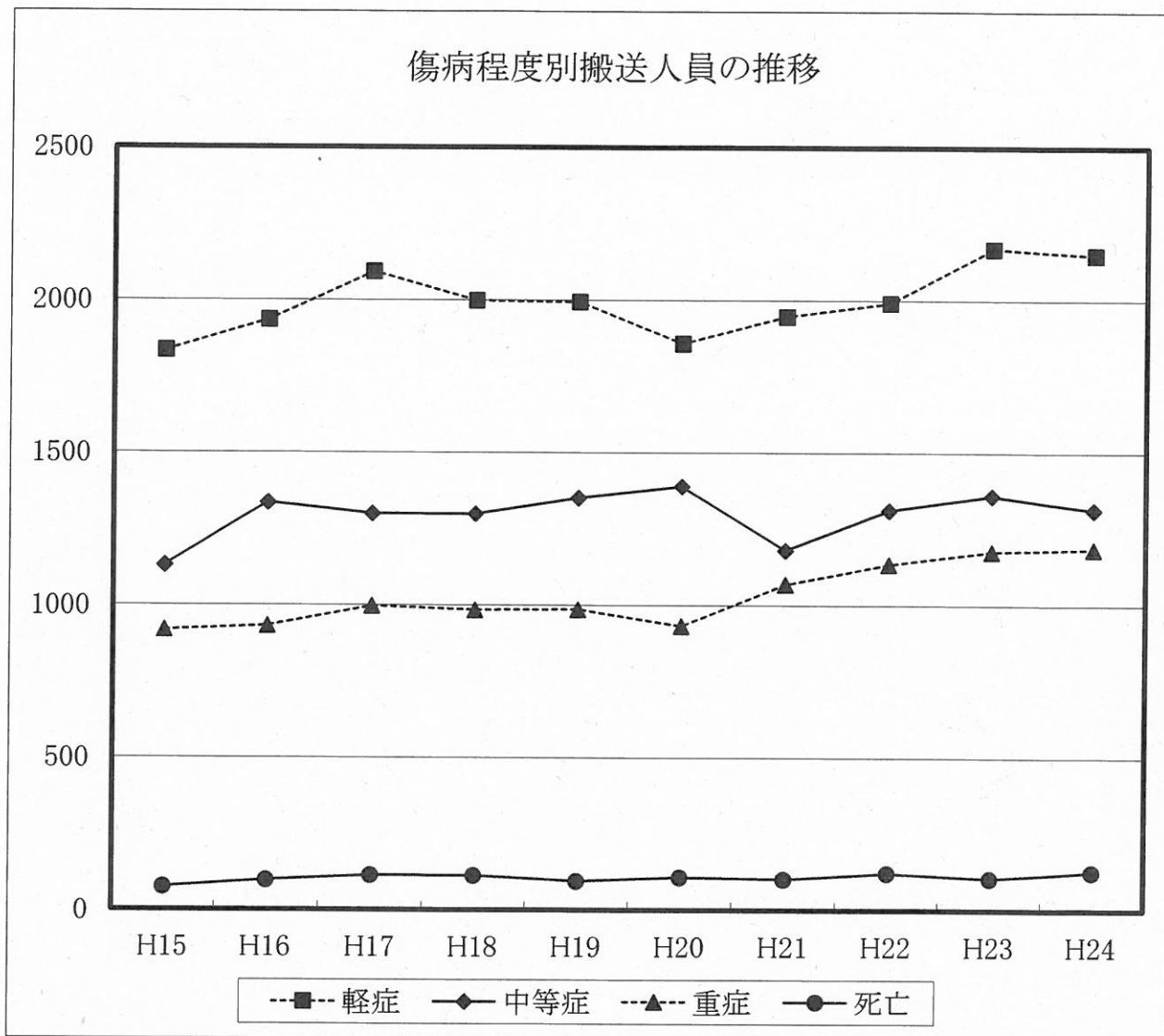
(平成24年)

事故種別 年齢区分	急病	交通	一般	その他	合計
新生児	1	0	1	21	23
乳幼児	109	17	43	16	185
少年	51	55	19	30	155
成人	825	357	150	264	1,596
老人	1,881	200	473	262	2,816
合計	2,867	629	686	593	4,775

(3) 傷病程度別搬送人員

搬送人員を傷病程度別にみると、入院加療が必要な重症・中等症が半数以上を占めています。

しかしながら、依然軽症者の割合が高く、救急車の正しい利用方法の徹底が望まれます。



(平成24年中)

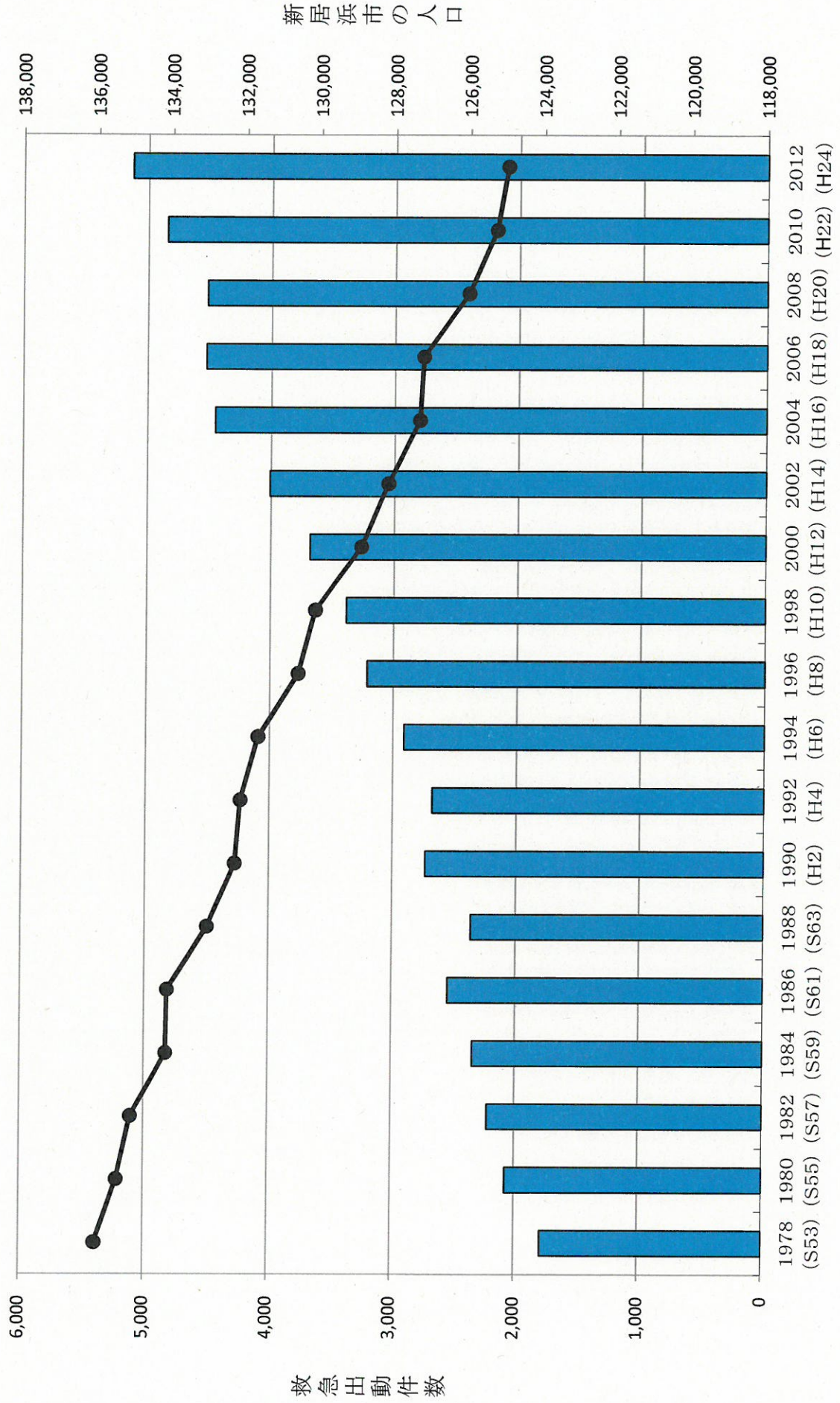
傷病程度 年齢区分	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	合 計
新 生 児		11	2	10	23
乳 幼 児	1	13	58	113	185
少 年	3	16	29	107	155
成 人	20	293	378	905	1,596
老 人	102	853	847	1,014	2,816
合 計	126	1,186	1,314	2,149	4,775

事故種別救急出場状況

(平成24年中)

		合計	月 別											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出場件数		5,124	495	447	436	359	397	391	421	432	397	416	440	493
搬送人員		4,775	462	422	408	324	362	369	396	406	381	388	403	454
火災	出場件数	3		1	1					1				
	搬送人員	2		1						1				
自然災害	出場件数													
	搬送人員													
水難	出場件数	1											1	
	搬送人員													
交通事故	出場件数	629	46	44	43	40	46	57	72	52	58	59	50	62
	搬送人員	629	47	46	46	37	43	57	70	54	62	59	48	60
労働災害	出場件数	46	3	3	4	4	3	4	5	9	5	4		2
	搬送人員	46	3	3	4	4	3	4	5	9	5	4		2
運動競技	出場件数	20	2	1		2	1	4	4	2	2		2	
	搬送人員	19	2	1		2	1	3	4	2	2		2	
一般負傷	出場件数	736	71	62	60	62	60	52	45	58	47	87	61	71
	搬送人員	686	66	61	54	54	56	48	41	53	45	85	56	67
加害	出場件数	21	4	3	1		1	3	1	1		3	1	3
	搬送人員	19	4	3	1		1	2	1			3	1	3
自損行為	出場件数	69	6	4	5	9	2	8	4	8	8	4	9	2
	搬送人員	52	6	3	3	5	2	5	4	7	7	2	7	1
急病	出場件数	3,093	309	280	274	212	244	218	263	256	227	223	266	321
	搬送人員	2,867	280	259	254	195	219	211	248	242	216	205	246	292
その他	出場件数	506	54	49	48	30	40	45	27	45	50	36	50	32
	搬送人員	455	54	45	46	27	37	39	23	38	44	30	43	29

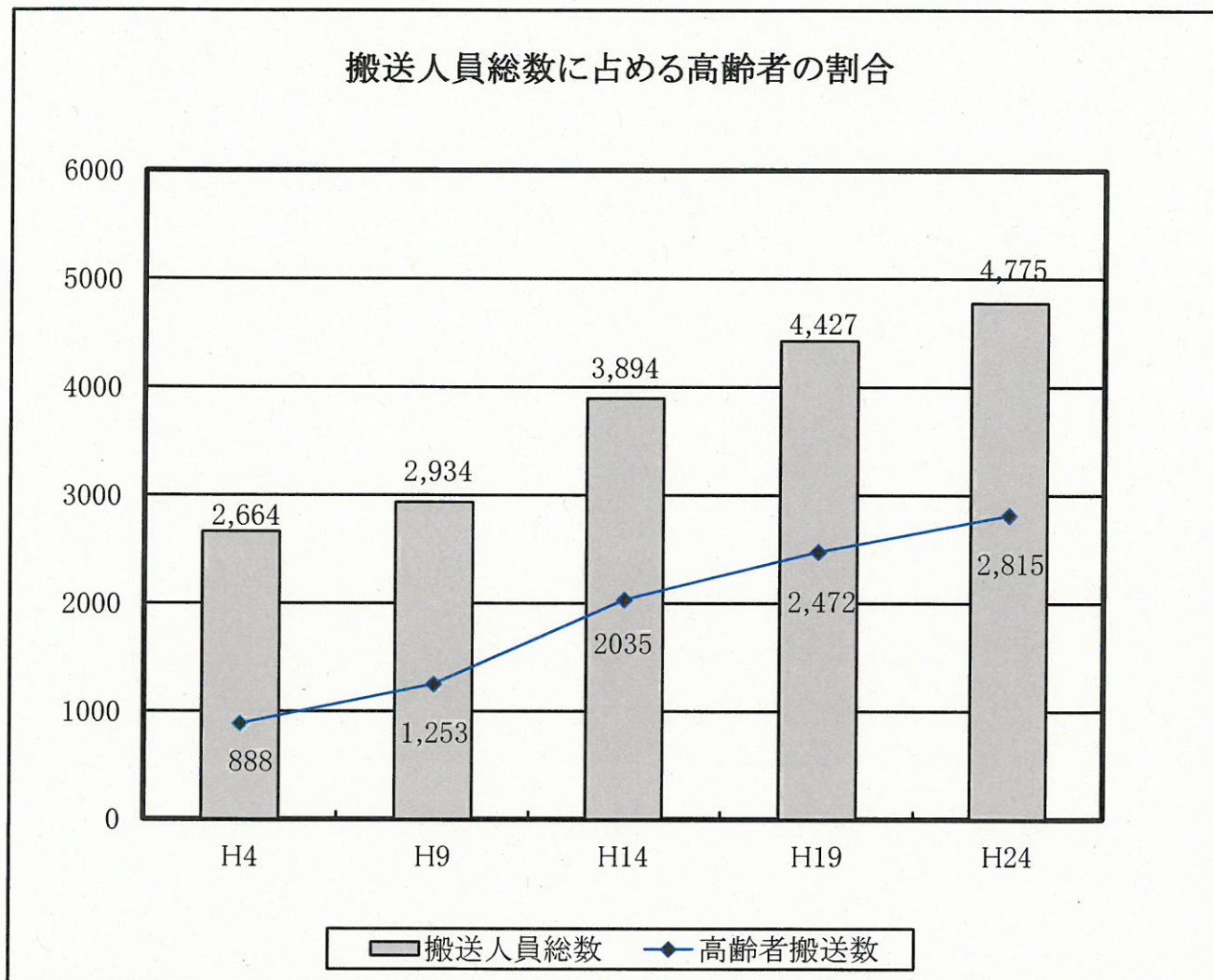
新居浜市の人口と出動件数の推移



2 高齢化の進展

平成14年(2002年)と平成24年(2012年)を比較すると、高齢者の搬送人員は780人増加しています。

今後も高齢化の進展に伴い、高齢者の救急搬送の更なる増加が予想されます。



3 救急隊員の行った応急処置状況

(1) 救急蘇生指標

救命効果について考えてみると、平成24年中に搬送した心肺停止傷病者数158人のうち、循環または呼吸機能の回復が見られたのは50人であり、全体の31.6%です。

医師引継時に脈拍又は呼吸再開	50人	31.6%
7日後 生存者数	19人	12.0%
1ヶ月後 生存者数	11人	6.9%
社会復帰者数	4人	2.5%

(2) 応急処置実績

各消防署への高規格救急車の配備、有資格救急隊員の増加、救急隊員の専任化等により、その処置実績も高い水準となっています。

また、救急救命士による気管挿管・薬剤投与等の処置拡大により、更なる救急救命処置等の高度化を進めていく予定です。

応急処置の拡大9項目件数

処 置 内 容	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
血圧測定	4,006	3,887	3,930	4,174	4,333	4,270
心音・呼吸音の聴取	376	413	578	1,003	1,291	1,650
血中酸素飽和度の測定	4,155	4,039	4,083	4,279	4,497	4,411
心電図の観察・伝送	1,132	1,122	1,198	1,433	1,269	1,508
経鼻エアウェイによる気道確保	61	45	43	37	18	19
喉頭鏡・鉗子等による異物除去	25	19	23	38	22	33
自動式心マッサージ器				17	40	51
特定在宅療法の維持	25	23	7	6	13	20
ショックパンツによる血圧保持						

救急救命士による特定行為の状況

処 置 内 容	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
ラリングアルマスク等の気道確保	24	16	6	9	7	10
除細動	10	10	11	10	9	12
静脈路確保	2	3	6	19	19	23
薬剤投与		1	2	5	4	6
気管挿管			6	11	6	15

※平成18年から平成20年のラリングアルマスク等の気道確保には気管挿管を含んでいます。

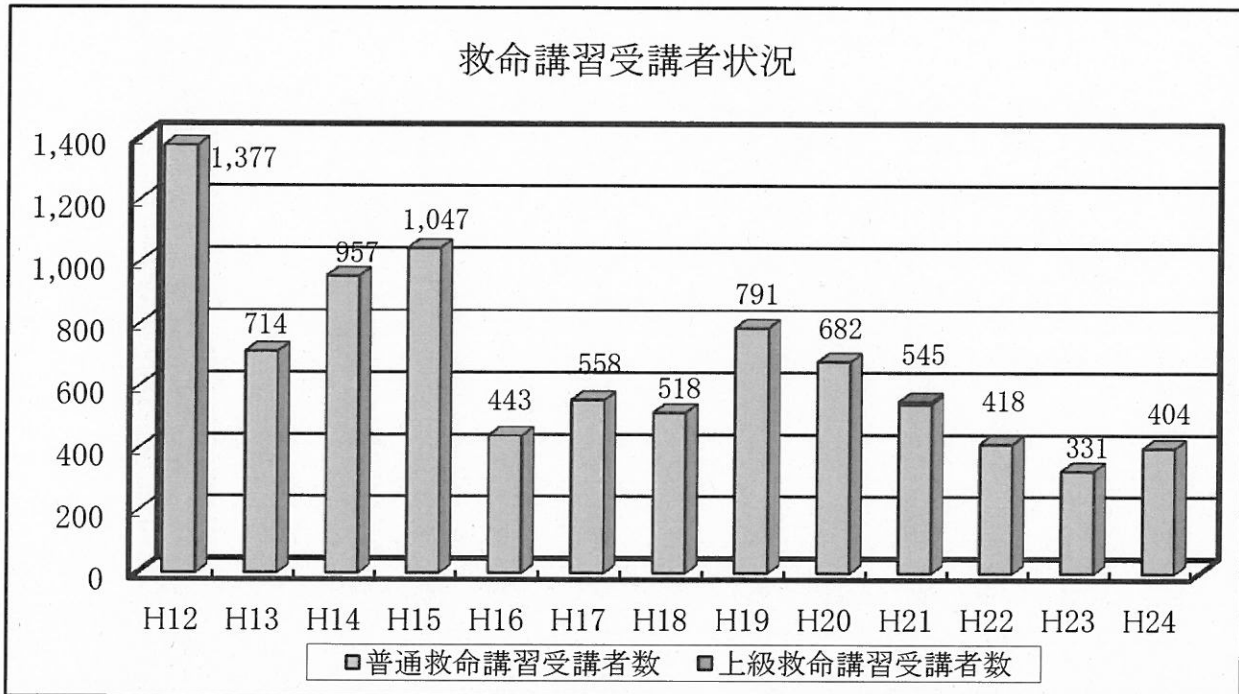
4 高速自動車道における救急活動状況

区 分	出場件数				搬送人員			
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
年 別								
地区別								
新居浜管内	2		9	1	3		18	1
西条管内								
四国中央管内	3	4	6	4	3	4	8	3
合 計	5	4	15	5	6	4	26	4

5 応急手当普及啓発活動

救命率の向上を図るには、通報から現場に救急車が到着するまでの間、バイスタンダーによる応急手当が必要不可欠です。

平成24年中の普通救命講習、受講者数は404名で、平成17年9月から行われているAEDを用いた一般救命講習の受講者は2,718名となり、平成6年からの受講者累計は11,441名となりました。



6 展 望

救命率向上のため、救急救命処置範囲拡大の方向性が示され、自動体外式除細動器（AED）については、平成16年7月付け厚生労働省医政局長通知にて、一般消防職員及び一般市民を対象に講習の実施体制が図られることとなり、本市では平成17年9月から一般市民に対するAED講習を開始しました。

バイスタンダーによる迅速な心肺蘇生（CPR）や電氣的除細動が積極的に行われるよう、AED資機材の整備及び講習会を今後も積極的に実施していく予定です。

救急救命士の処置拡大については、この10年以内で医師の包括的指示下による除細動・医師の具体的指示下による気管挿管・薬剤（アドレナリン）投与・自己注射が可能なアドレナリン製剤によるアドレナリン投与が可能となり救急活動を実施しています。また、更なる処置範囲の拡大として血糖値測定とブドウ糖投与・喘息患者へのβ刺激薬投与・心停止前の静脈路確保と輸液などが検討されています。

出場件数は今後も5,000件を超えることが予想されるため将来的な処置拡大を含めた各種研修やメディカルコントロール体制の更なる構築に推進していくこと、そしてより多くのバイスタンダー育成が救命率の向上へと繋がると考えられます。

また、真に緊急を要する救急事案に対し現場到着が遅れないよう、救急車適正利用の広報を図っていく必要があると考えます。

救助

R e s c u e



救 助 概 況

- 1 救助業務概要
- 2 救助業務活動状況
- 3 今後の課題
- 4 救助統計

1. 救助業務概要

平成24年中の救助出動件数は36件、活動件数は25件となっており、昨年同期と比較すると、出動件数は26件の減少、活動件数は20件の減少となっています。また、救助人員は49人となっており、昨年同期と比較すると4人増加しています。

活動件数及び出動件数の大幅な減少については、昨年までその他の事故に計上していた、指輪の抜き取り及び切断の事案を、国の統計と整合性をとる為に、平成24年から計上しなくなったためです。

2. 救助業務活動状況

(1) 事故種別出動件数・活動件数・救助人員 (表-1)

救助出動件数は36件であり、その内訳は火災1件、交通事故20件、水難事故2件、機械による事故1件、建物等による事故3件、ガス及び酸欠事故1件、その他の事故8件となっています。

活動件数は、25件となっており、火災1件、交通事故11件、水難事故1件、機械による事故1件、建物等による事故2件、ガス及び酸欠事故1件、その他の事故8件となっています。

救助人員は49人となっており、火災1人、交通事故24人、水難事故1人、機械による事故5人、建物等による事故2人、ガス及び酸欠事故1人、その他の事故15人となっています。

(2) 事故種別出動人員・活動人員 (表-2)

総出動人員は403人で、1件の事故に対する平均出動人員は11.2人(うち救助隊員3.9人)となっています。

総活動人員は235人で、1件の事故に対する平均活動人員は9.4人(うち救助隊員3.4人)となっています。

(3) 事故種別出動車両等台数 (表-3)

出動車両は、救助工作車36台、消防ポンプ車24台、梯子車1台、化学車1台、指揮車・指令車4台、救急自動車44台、その他7台で、総出動車両は117台であり、火災による出動11台、交通事故64台、水難事故13台、機械による事故2台、建物等による事故5台、ガス欠及び酸欠事故5台、その他の事故17台となっています。

(4) 事故種別活動車両等台数 (表-4)

活動車両は、救助工作車24台、消防ポンプ車12台、化学車1台、指揮車・指令車3台、救急自動車24台、その他3台で、総活動車両は67台であり、火災による活動2台、交通事故32台、水難事故7台、機械による事故2台、建物等による事故3台、ガス及び酸欠事故5台、そ

の他の事故16台となっています。

3. 今後の課題

近年では、都市化や高齢化の進展等に伴い、災害も複雑多様化、大規模傾向を強めており、国民の生命身体、財産を災害から守るという消防の責務はますます大きなものとなっています。

昨年においても国内外を問わず、地震、風水害等が発生し、国民の安全を脅かす災害が相次いで発生しております。特に地震災害については、東南海・南海地震、南関東直下型地震等による大規模地震発生のが指摘されています。このような状況の中、防災に対する国民の関心はますます高まり、同時に消防に寄せる大きな期待を感じるところであります。

本市においても、火災、交通、水難、風水害等自然災害、山岳事故等災害の諸相が複雑多岐にわたっており、これらの諸災害に的確に対応できる高度で専門的な消防活動が求められており、次に掲げる懸案課題が発生しています。

1. 初動体制の確立
2. 救助隊員の専門的知識及び技術の向上
3. 救助資機材等の増強及び補充
4. 指揮命令系統の具体化
5. 安全管理

これらの状況を踏まえ、今後も増加するであろう大規模で特殊な災害事故等に対応するため、各種災害別活動マニュアル等の検討・計画及び訓練を実施するとともに、ハード面では「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」の改正に伴い、新たに整備することとされた救助資機材の積極的な増強整備を行い、またソフト面では、平成10年度より開催されている「全国消防救助シンポジウム」へ積極的に参加するなど、救助隊の資質、技能の向上を図る必要があります。

救助活動を安全、確実、かつ迅速に行うために我々救助隊員は常に訓練を重ね、技術の錬磨、及び救助技術の習熟、連携要領等を体得し、予期せぬ災害、起こりうる災害等に対応できるよう平素から備えるとともに問題解決を目指すものであります。

救助統計(平成24年中)

表-1 事故種別出動件数活動件数

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
件数区分											
	出動件数	1	20	2		1	3	1		8	36
	活動件数	1	11	1		1	2	1		8	25
	救助人員	1	24	1		5	2	1		15	49

表-2 事故種別出動人員活動人員

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
件数区分											
出動人員	兼任救助隊員	10	79	10		2	7	6		27	141
	消防隊員	15	70	20			4	7		16	132
	救急隊員	6	81	6		3	6	3		25	130
	合計	31	230	36		5	17	16		68	403
活動人員	兼任救助隊員	5	40	6		2	4	6		23	86
	消防隊員		46	9			3	7		15	80
	救急隊員		39	3		3	3	3		18	69
	合計	5	125	18		5	10	16		56	235

表-3 事故種別出動車両等台数

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
件数区分											
出動 車 輛 等	救助工作車	1	20	2		1	2	2		8	36
	消防ポンプ自動車	5	15	1			1	1		1	24
	梯子車・屈折梯子車	1									1
	化学車		1								1
	指揮車・指令車	1		2				1			4
	救急自動車	1	28	3		1	2	1		8	44
	船舶										
	ヘリコプター										
	その他	2		5							7
合計	11	64	13		2	5	5		17	117	

表-4 事故種別活動車両等台数

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
件数区分											
活 動 車 輛 等	救助工作車	1	10	1		1	1	2		8	24
	消防ポンプ自動車	1	8				1	1		1	12
	梯子車・屈折梯子車										
	化学車		1								1
	指揮車・指令車			2				1			3
	救急自動車		13	1		1	1	1		7	24
	船舶										
	ヘリコプター										
	その他			3							3
合計	2	32	7		2	3	5		16	67	

表-5 過去5年間の比較

区分		事故種別	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
出動件数	火災		11	7	5	2	1
	交通		33	22	26	25	20
	水難		4	1	3	1	2
	その他		28	40	20	34	13
	合計		76	70	54	62	36
活動件数	火災		11	7	5	2	1
	交通		18	11	18	12	11
	水難		3	1	1		1
	その他		25	35	18	31	12
	合計		57	54	42	45	25
救助人員	火災		2			2	1
	交通		19	13	25	12	24
	水難		2	1	1		1
	その他		25	36	18	31	23
	合計		48	50	44	45	49

